

家庭の経済や子どもの教育費といった経済的な側面を問題としている者が多く、次いで子育てと仕事の両立、子育てを手伝ってくれる人・場所、子どもの友人関係の順になっている。この結果を、子どもの有無で比較してみると、子どものいない人は子どもを持つ者よりも、子育てと仕事の両立や妊娠・出産に関する不安などが悩みとして強いことが分かる。

さらに充実してほしい施設や制度の結果をみると（表9-3）、子育てのための経済的援助と子育てに時間が取れる職場環境の整備などが高く、次いで入学前の子どもを預けられる公的施設、小学生の子どもを預けられる公的施設などの充実が求められている。子どもの有無別で比較してみると、子育ての経済的援助に関しては子どもがいるもので高くなっており、一方子どもを持たないものでは、子育てに時間が取れる職場環境などで要望が高くなっている。

表9-3 子どもの有無別、充実してほしい施設や制度

子育ての上であるとよい充実してほしいもの	総数	子どもの有無	
		子ども有り	子どもなし
相談や学習が出来る場所	28.4%	28.2%	29.4%
入学前の子どもを預けられる公的施設	39.4	39.7	38.2
小学生の子どもを預けられる公的施設	34.6	36.2	26.5
仕事以外でも一時的に子どもを預けられる公的施設	32.7	34.5	23.5
夏休みなどに学校で行う補習事業	17.3	20.7	0.0
友達と自由に遊べる公園等の整備	33.7	33.9	32.4
サマーキャンプなど子どもを長期間預けられる活動	16.8	18.4	8.4
自然を体験できるなどの体験学習の機会	22.6	23.6	17.6
子育てに時間が取れる職場環境	51.4	50.6	55.9
子育てや子どものための経済的援助	53.4	53.4	52.9

表9-4 妻の現在の従業上の地位別、充実してほしい施設や制度

妻の現在の従業上の地位	標本数	子育てに関する場所	働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	土曜日や夏休みに学校で行なう補習	子どもが友だちと自由に遊べる公園や遊び場の整備	サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期間預けられる活動	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	親が子育てに十分関わられる時間が取れるような職場環境	子育てや子どもの教育のための経済的援助	特になし
民間の正社員(役員含む)	(23)	26.3	68.4	42.1	36.8	5.3	26.3	15.8	31.6	94.7	42.1	5.3
官公庁の正職員	(22)	13.6	40.9	45.5	22.7	13.6	31.8	18.2	27.3	77.3	50.0	
パート・アルバイト・派遣	(59)	29.6	37.0	44.4	31.5	25.9	38.9	22.2	18.5	53.7	57.4	1.9
自営業主・家族従事業者	(13)	25.0	33.3	33.3	25.0	33.3	50.0	25.0	16.7	25.0	41.7	8.3
無職(学生を含む)・家事	(85)	39.0	42.9	29.9	45.5	15.6	39.0	15.6	29.9	48.1	68.8	
総数	(202)	31.0	42.9	37.5	36.4	18.5	37.5	18.5	25.5	56.5	58.7	1.6

注：従業上の地位がその他、不詳のものを除く。

さらに、表9-3の結果を妻の現在の従業上の地位別にみたのが表9-4である。これによると、子育て時間が十分取れる職場環境は民間の正社員でほぼ全員が選択しており、子

育て時間の確保が大きな課題となっていることが分かる。一方、無職・家事の妻やパート・アルバイト・派遣の妻の場合は、子育てのための経済的援助の方が多く選択されており、仕事を持つ妻と違いが見られる。その他では、民間の正社員や官公庁の正職員では、小学校入学前の子どもを預ける公的施設と小学校入学後の学童保育の充実が多く求められている。無職・家事の妻では一時保育のニーズが高いが、公的保育施設の充実の選択率も高いのは、働きたいのに子どもを預ける施設がなくて働けないという状態にある妻が多く、そのニーズを反映している可能性がある。

最後に、表 9-5 は妻の理想・追加予定子ども数の回答を基準として理想子ども数と予定子ども数の差の有無別に、政策支援ニーズをみたものである。このうち、理想>予定のカテゴリ、つまり理想子ども数より予定子ども数が少ない妻について注目すると、もっとも選択率が高いのは「子育てに十分かわれる職場環境」である。遊び場の整備や夏休みに子どもを長期間預けられる活動は理想=予定の妻や理想<予定の妻より選択率が高い。理想子ども数を持ってない(持たない)としている妻にとっては、「子育て時間」をどう捻出するか、そして子どもを安心して預けたり遊ばせたりする場をどう確保するかが大きな課題となっているようである。

理想予定差	標本数	子育てについて の相談や学習が できる	働く間、小 学校入学前 の子どもを 預ける公的 施設	働く間、小 学校の放課 後に子ども を預ける公 的施設	仕事以外の 理由でも、 一時的に子 どもを預け られる公的 施設	土曜日や夏 休みに学校 で行なう補 習	子どもが友 だちと自由 に遊べる公 園	サマーキャ ンプなど、 夏休みに子 どもを長期 間預けられ る活動	子どもが自 然や伝統工 芸品作りな どを体験で きる体験学 習の機会	親が子育て に十分関わ られる時間 が取れるよ うな職場環 境	子育てや子 どもの教育 のための経 済的援助	特 に な い
理想>予定	(51)	26.5%	36.7	38.8	32.7	24.5	40.8	26.5	32.7	63.3	44.9	2.0
理想=予定	(135)	32.0	45.1	39.3	38.5	14.8	35.2	13.9	21.3	54.1	62.3	1.6
理想<予定	(15)	35.7	50.0	35.7	21.4	42.9	28.6	21.4	35.7	50.0	64.3	-
総数	(201)	30.8	43.2	38.9	35.7	19.5	36.2	17.8	25.4	56.2	57.8	1.6

注：妻の回答した追加予定子ども数と現存子ども数を足したものを「予定子ども数」とし、これに妻の回答した理想子ども数を比較して差の有無を計算した。理想・追加予定子ども数不詳を除く。

上記の結果から、回答者の属性にかかわらずニーズが高かったのは「子育て時間を十分取れる職場環境」と「子育ての経済的支援」であったが、その要望の強度は妻が仕事を持っているかどうか、また、フルタイムかパートタイムかで異なっており、また、理想子ども数を持ってない(持たない)と考えている妻は、子育て時間や子どもを安心して預ける場所の確保がネックになっている可能性が示唆された。

10. 栄 町

栄町が展開している子育て関連サービスの満足度に関する回答を整理した結果が図10-1である。これによると、栄町の子育て関連サービスの満足度として、満足と不満のちょうど中間値である5を回答した者が最も多く、全体の33.7%であった。一方、不満の割合が高い回答者（1～4と回答した者）の割合は52.5%と、満足の割合が高い回答者（6～9と回答した者）の13.9%を大きく上回っており、全体的にみると不満の声が高い結果となった。また、満足度の平均値は4.1にとどまっている。

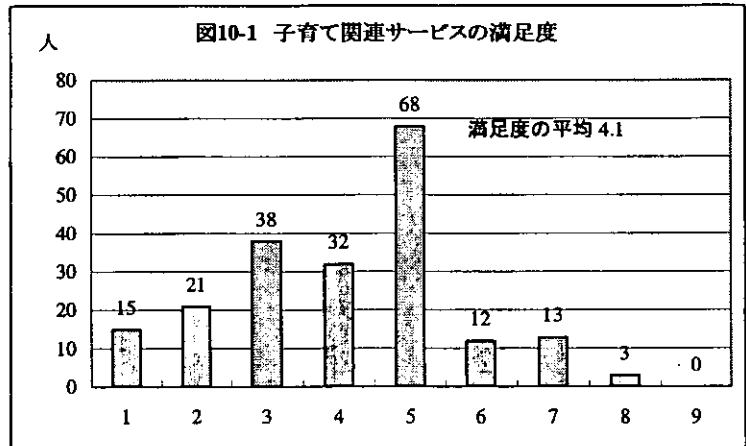
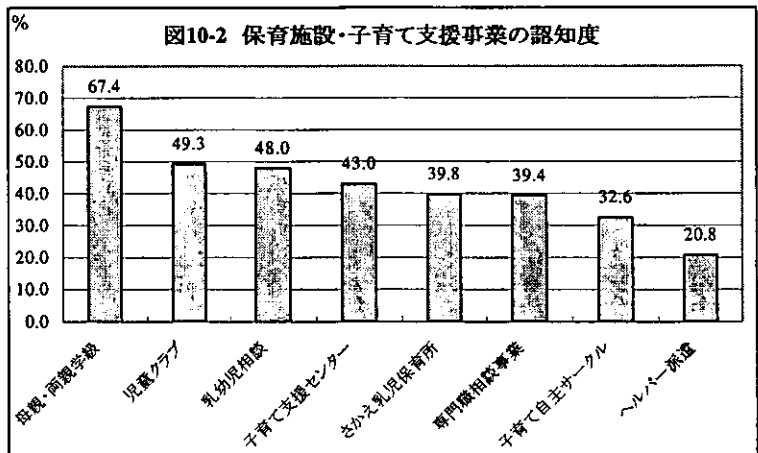


図10-2は栄町の保育施設・子育て支援事業の認知度を高い順に整理したものである。これ



をみると、「妊娠中の母親・両親学級」の認知度は回答者の67.4%と最も高い。次いで、「小学生の放課後児童クラブ」が49.3%、「乳幼児相談・地区健康相談」が48.0%などである。一方、「子育てヘルパー派遣」の認知度は20.8%にとどまっており、今後さらなる広報活動等が必要となろう。

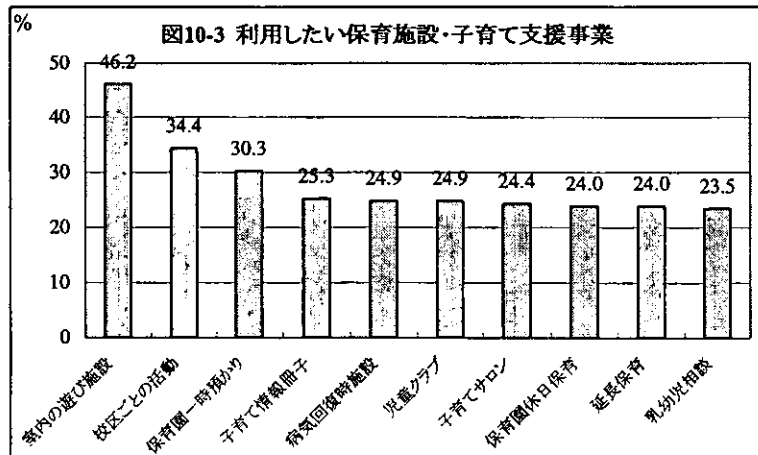


図10-3は利用したい保育施設・子育て支援事業のうち、希望の多い上位10事業を示したものである。「室内で遊ばせる施設」が46.2%と最も多い一方、「一時保育」、「延長保育」、「休日保育」などを利用したいとする回答も多くなっている。(各施設・事業の認知度・利用度はV. 調査資料の単純集計結果を参照のこと。)

II. 結果のポイント：独身者票（未婚者のみで離死別者を除く）

1. 属性（独身者）

アンケートの有効回答総数は123、このうち結婚を経験していない者が115、離死別者が5、結婚の経験に関する問いの無回答が3であった。

最初に回答者の年齢及び性別に関する属性を示しておこう。独身者票の対象者は男女20～49歳の未婚者であるので、これを男女別・年齢階級別に示したものが表1-1である。回答者の年齢分布をみると、20歳代が83（68.6%）、30歳代が35（28.9%）、40歳代が3（2.5%）であった。また、回答者のうち、男性が50.4%、女性が49.6%であり、ほぼ男女半数ずつの回答が得られたことになる。

この結果を、2000年の国勢調査の結果と比較しながらみていこう（なお、国勢調査の数値は離死別者を除く未婚者の結果である）。2000年の国勢調査の結果では、栄町の20～49歳の独身者数（未婚者数）は3,474人、このうち20歳代が2,601人で、20～49歳独身者全体の74.9%を占めている。また30歳代の独身者数は568人、40歳代の独身者数は305人でそれぞれ20～49歳独身者全体の16.4%、8.8%を占めている。アンケート回答者の年齢分布と比較すると30歳代の回答者が国勢調査の結果よりも比較的多いのにに対し、20歳代、40歳代では回答者の割合は国勢調査の結果を下回っている。しかしながら、大きなバイアスはないものとみられる。また、2000年の国勢調査における20～49歳の男女別独身者数（未婚者数）は男性が1,985人（57.1%）、女性が1,489人（42.9%）であり、男性の独身者数が多い。回答者の分布ではこれがほぼ半数であるから、比較的女性からの回答が多かったことがうかがえる。

回答者の労働力状態を整理したものが表1-2である。回答者に占める就業者の割合は85.0%、また無職・学生の割合は15.0%であった（表1-2参照）。これを2000年の国勢調査の結果と比較してみよう（但し、国勢調査では栄町における配偶関係別就業状況が公表されていないので、表1-2の結果は配偶関係によらない就業者比率等を計算したものである）。これによると20～49歳の労働力人口（就業者及び失業者の合計）の割合は73.4%であり、配偶関係別の動向が異なることを踏まえても、大きな違いはないように思われる。

表1-1 回答者の属性と国勢調査との比較①（年齢と性の分布）

	アンケート	国勢調査
40歳代	2.5%	8.8%
30歳代	28.9%	16.4%
20歳代	68.6%	74.9%
男性	50.4%	57.1%
女性	49.6%	42.9%
計	100.0%	100.0%

注：すべて割合は無回答を除いて集計。国勢調査は未婚男女の割合である。

表1-2 回答者の就業の状況

アンケート		国勢調査	
無職・学生	15.0%	非労働力	26.6%
就業者	85.0%	労働力	73.4%
合計	100.0%	合計	100.0%

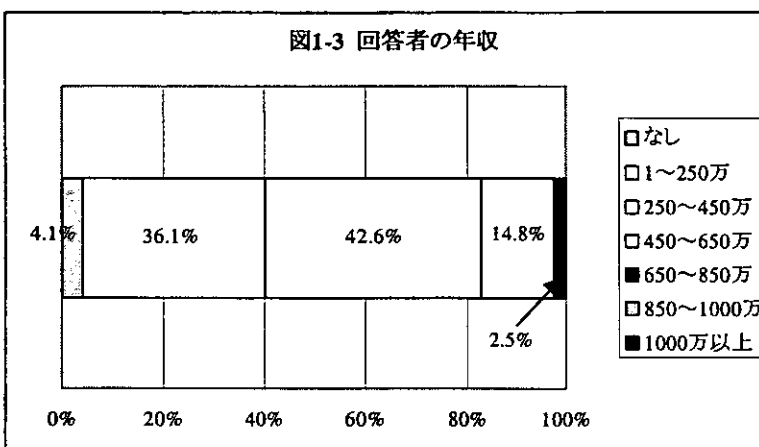
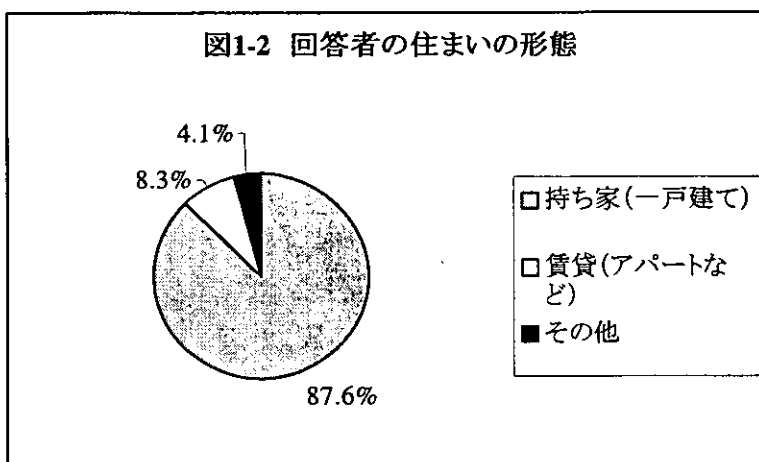
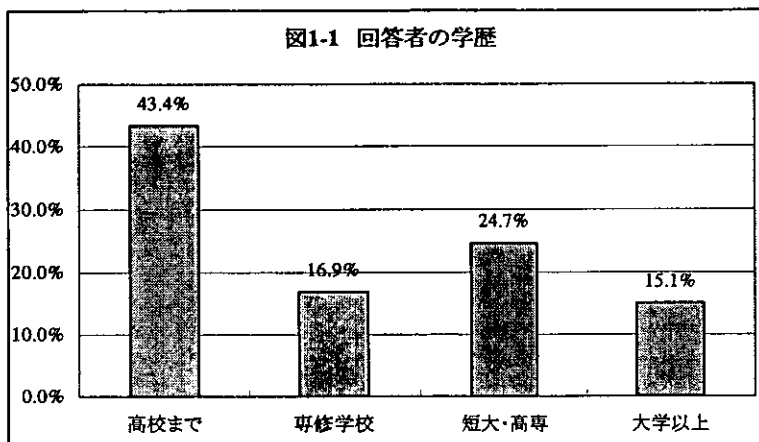
注：国勢調査は未婚に限らない20～49歳男女の集計結果である。

次に、回答者の職業を整理すると、回答を得た106人のうち、最も多かったものが事務・販売・サービス・保安職業であり61人(57.5%)を占めており、次いで専門的・技術的職業が25人(23.6%)であった。ほとんどの回答者がいずれかの職業に携わっており、農林漁業や現場労働従事者は合計11人と少数であった。

回答者の学歴を整理したものが図1-1である。なお、質問票(問36)では学歴は7つのカテゴリーに分かれているが、見やすくするため高校卒まで、専修学校卒、短大・高専卒、大学以上卒の四つに分類してある。回答者219人のうち、学歴で最も多かったのが高校卒までであり、全体の43.4%(95人)を占めている。次いで、短大・高専卒が24.7%(54人)、専修学校卒が16.9%(37人)などとなっている。

次に、現在の住まいの形態についてみると、回答者のほとんど(87.6%)が持ち家の一戸建てに住んでいると回答しており、賃貸住宅に住む者はわずかであった。

図1-3は回答者の年収(税込み)を整理したものである。年収が250~450万円の者が42.6%と最も多く、次いで1~250万円が36.1%、450~650万円が14.8%などとなっている。なお、年収が850万円を超えると回答した者はいなかった。



2. 結婚、出産と女性の就業 —独身者の理想と予定のライフコース—

本章では、結婚・出産と女性の就業との関わりについて、独身の男女がどのような理想を抱いているのか、また理想とは別に現実にはどのようなライフコースを歩むと考えているのかについて明らかにする。分析の対象は40歳以下の未婚男女である。

2-1. 理想と予定のライフコース

本調査では、女性のライフコースを6つに分類し、独身の男女にそれぞれどのライフコースが理想か、また実際になりそうなライフコースはどれかについて回答を得ている。各ライフコースの定義は以下である。

- ・就業継続FT：結婚・出産で仕事を辞めず、フルタイムの仕事を生涯続ける
- ・就業継続PT：結婚・出産で仕事を辞めず、パートタイムの仕事を生涯続ける
- ・再就職FT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にフルタイムの仕事につく
- ・再就職PT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にパートタイムの仕事につく
- ・専業主婦：結婚あるいは出産を機に退職し、その後は仕事につかない
- ・非婚就業：結婚・出産をせず、仕事を生涯続ける

図2-1は、未婚女性の理想と予定の（実際になりそうな）ライフコースおよび未婚男性の理想とする女性のライフコースを示している。

表2-1. 理想と予定のライフコースの比較

	女性のライフコース(理想)		女性のライフコース(予定)	
	男性	女性	男性	女性
就業継続FT	21.8	21.2	13.0	21.2
就業継続PT	0.0	9.6	3.7	3.8
再就職FT	21.8	19.2	14.8	9.6
再就職PT	36.4	32.7	53.7	48.1
専業主婦	16.4	11.5	9.3	3.8
非婚就業	3.6	3.8	1.9	13.5
その他	0.0	1.9	3.7	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
サンプル数	55	52	54	52

表2-1によると、最も多くの未婚女性が結婚や出産を機に退職し、適当な時期にパートタイムで働くことが理想であるとしている(32.7%)。一

方でフルタイムでの就業志向も根強く、フルタイムでの就業継続を理想とする女性や結婚・出産を機に退職し、その後再びフルタイムでの就業を理想とする女性もそれぞれ20%程度存在している。フルタイムでの就業継続を予定している女性は比較的多く、理想とほぼ同数の約2割に上っている。しかし、フルタイムでの再雇用を予定している女性は1割弱に留まっている。予定が理想を大きく上回っているのが、パートタイムでの再就職である。48.1%の女性が育児終了後にパートで就業することになると考えている。また、非婚就業も予定が理想を上回っている。非婚就業を理想と考えている女性は少ない(3.8%)が、

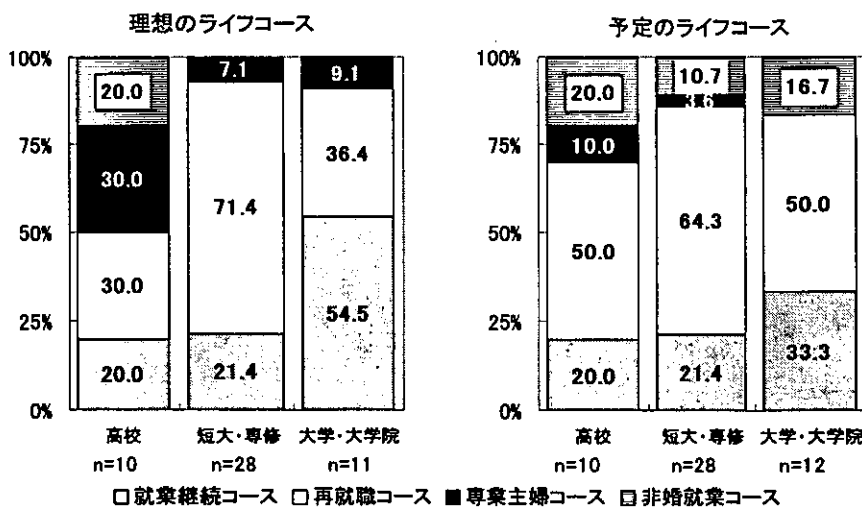
現実にそうなりそうだと考えている割合は13.5%にまで達している。このことは、結婚や出産を経験することを躊躇している未婚女性が少なからず存在することを示唆しているのではない。

未婚男女の理想とする女性のライフコースには、非常に類似した傾向がみられる。そのため、女性の結婚・出産と働き方に関する理想には、それほど大きな男女差は存在しないといえる。しかし、未婚男性は女性が予定しているよりも、女性のフルタイムでの再就職もしくは専業主婦を理想のライフコースと考える傾向がある。

男女間で予定のライフコースを比較すると、男女ともにパートでの再就職が最も現実的なライフコースと考えているようである。しかし、女性はフルタイムでの就業継続を予定する割合が男性よりも高い。また、未婚女性は非婚就業を予定する割合が高く、男性との結婚意欲の差が強く反映されているといえよう。

2-2. 学歴別にみた理想と予定のライフコース

図 2-2. 未婚女性の学歴別、理想と予定のライフコース



高学歴化を背景に女性の社会進出が著しい。ここでは未婚女性のライフコース観が学歴によって異なるのかを考察する。図 2-2 をみると、理想のライフコースは学歴により大きく異なる。

高校卒の女性においては専業主婦を理想とする割合が高く、短大・専修学校卒の女性には再就職コースを理想とする割合が高い。そして、大学卒の女性においては就業を継続する意向が強い。こうした特徴は、教育への投資を反映した結果となっている。

しかし、予定の（実際になりそうな）ライフコースをみると、学歴による特徴を残しつつも、その差は縮小する傾向にある。まず再就職コースを予定している女性の割合は学歴に関わらず約半数を占める。また、就業継続を予定している未婚女性の割合は大卒未満の女性においては理想と変わらず2割程度を占めているが、大卒以上の女性においては3割弱にまで減少している。また、専業主婦になりそうだと考えている女性の割合は学歴に関わらず減少している。代わりに増加しているのが非婚就業の割合であり、特に高卒者と大卒以上の女性においてその傾向が顕著である。

3. 暮らしぶり

3-1. 暮らしぶりに関する質問

本調査では、15歳の頃の当時の平均的な家庭と比較した回答者の家庭の暮らしぶり（問6）、現在の世間一般と比べての暮らしぶり（問7）、そして15歳の頃と現在の暮らしぶりを比較したもの（問8）をそれぞれ9段階の間隔尺度で聞いている。

問6は回答者が15歳の時に育った、つまり自立する前に親から与えられた経済環境に関する質問である。問7は回答者が自分の経済的地位を他者や社会一般と比較して感じている現在の経済的地位を質している。問8は回答者自身もつ経済的地位、つまり自分が育った15歳時と現在の生活を比較した相対的な経済的地位を聞いている。

これらの質問は、R. A. イースターリンの「相対所得」の概念に拠るものである。われわれの経済的地位は、親元にいたときに親の経済力によって与えられた経済的環境と、親から自立し自らが労働市場で経験した経済的環境の比較によって形成される。前者を「生活水準効果」、後者を「所得効果」と呼ぶ。「所得効果」が「生活水準効果」を上回るならば、自分が育った環境よりもよりよい生活ができると判断し、結婚や家族形成により積極的になると考えられる。逆に下回る場合には、経済的に恵まれているとは考えず結婚を躊躇したり、追加的な家族形成を思いとどまることになる。特に、男性にとっては経済的安定は結婚の前提条件となるため、女性よりも大きな意味をもつことになる。

本調査では、問6が「生活水準効果」を、問7が「所得効果」、そして問8がそれらの比較を意味する「相対所得」を質していると仮定される。さらに、分析の段階ではイースターリンによる操作定義に沿って、「所得効果」を「生活水準効果」の数値で除した「相対所得」の代替となる数値（「イースターリンの相対所得」）も算出してみた。

これらのデータや変数は、単独で集計し考察するのみならず、他の変数と関連させ結婚や出産行動、あるいは自立に関する行動や意識、伝統的価値観や結婚観などの意識構造の分析に投入することができるものである。

3-2. 独身者の暮らしぶりに関する回答

独身者の暮らしぶりに関する回答は表3-1に示した。全回答者では、問6の「15歳の頃の家庭の暮らしぶり」の平均値が問7の「世間一般と比べて現在の暮らしぶり」よりも高くなっている。このように、それぞれの時点の経済状況を聞いた質問では過去のほうが良かったと感じていることになるが、問8の「現在と15歳時とを比較した暮らしぶり」に関する質問では、平均値は5.36となっており、1から9までの回答の幅を考えると、若干現在の暮らしのほうが良いという平均値を示している。問8は問6と問7と比較すると、若干回答のばらつき（標準偏差）が大きい。前述のイースターリンの相対所得（問7の値を問6で除した値）は、平均値で1に近く（0.99）15歳時よりも現在の経済状況には差がほとんどないことになる。

表 3 - 1 独身者の暮らしに関する質問への回答の分布

	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
問6 15歳の頃の家庭の暮らし	5.21	1.26	5.00	1.32	5.43	1.16
問7 現在の暮らし(世間一般と比べて)	4.98	1.22	4.74	1.28	5.21	1.13
問8 現在の暮らし(15歳の頃と比べて)	5.36	1.37	5.24	1.38	5.48	1.36
相対所得(問7/問6)	0.99	0.30	0.98	0.27	1.00	0.33

総数 (N=123) 男性 (N=62) 女性 (N=61)

栄町のデータでは総回答数が 123 であり、男女別かつ年齢別の条件でデータを分けていくと、回答者のいない区分ができてしまうため、男女別のみでその差を検討する。男女別では、男性よりも女性のほうが、問 6 の 15 歳時の暮らしについての平均値が高く、散らばり方も小さい。また同様に問 7 の世間一般と比較した現在の暮らしについても男性よりも高い数値を示している。問 8 の 15 歳の頃と比較した現在の暮らしについても同様である。

以上見てきたように、暮らしに関する質問については女性のほうが男性よりも楽観的な傾向が強い。全年齢におけるそれぞれの質問の平均はすべて男性を上回っている。男性のほうが女性よりも経済的な環境の変化に敏感なのか、あるいはより影響を受けやすい労働環境に置かれているのであろうか。こうした傾向は、先に行った品川区における調査結果でも同様であり、現在日本に共通する現象なのであろうか。

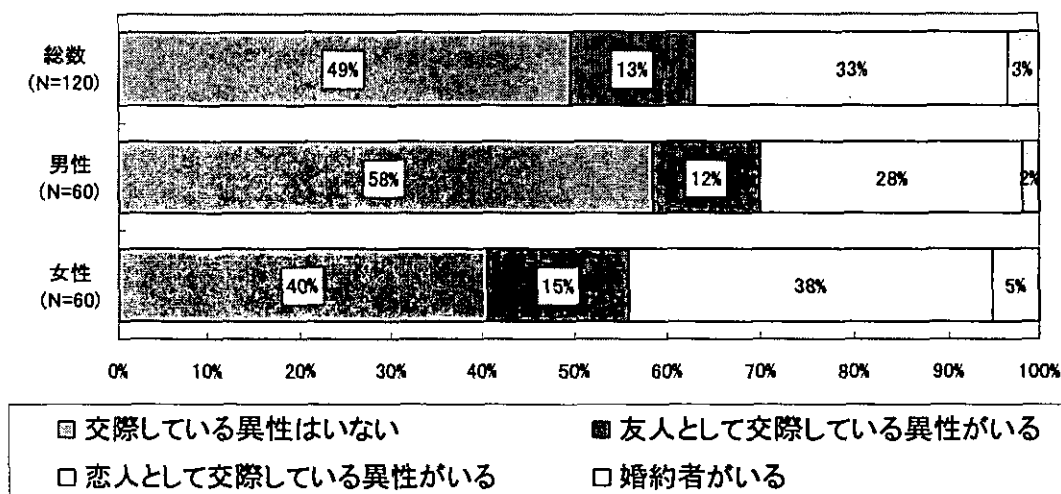
4. 交際している異性の存在とパートナー探し

4-1. 異性との交際状況及び交際している異性との結婚希望

異性との交際は、将来の結婚へ結びつく可能性のある重要な行動である。そこで、異性との交際の有無およびその関係について質問したところ次のような回答が得られた。

全体の約半数(49%)が「交際している異性がない」と答えている。ついで多かったのが「恋人として交際している異性がある」の33%で、「友人として交際している異性がある」13%、「婚約者がいる」3%が続く。この状況を男女別でみると、「交際している異性はいない」と回答した者が、男性は58%、女性は40%を占め、交際している異性のいない割合は男性の方が約20%高かった。また、交際相手の内訳をみると、男女で比較的異なるのは、「恋人として交際している異性がある」と回答した者の割合であった(男性28%、女性38%)。(図4-1)

図4-1 独身者の異性との交際：男女別



さらに、現在異性との交際のある者(問10で「交際している異性がある」と答えた者)に対して、交際相手との結婚の希望をたずねたところ、「結婚したいと思っている」と回答した者が50.9%、「特に結婚は考えていない」と回答した者が49.1%となった。男女別でみると大きく回答は異なり、女性の68.8%が「結婚したいと思っている」と考えているのに対して、男性は26.1%にとどまった。(表4-1)

表4-1 交際している異性との結婚希望：男女別

	総数	結婚したい と思っている	特に結婚は 考えていな
男性	100(N=23)	26.1	73.9
女性	100(N=32)	68.8	31.3
総数	100(N=55)	50.9	49.1

4-2. 結婚を意識したパートナー探し

表 4-2 結婚を意識したパートナー探し:男女別

	総数	はい	いいえ
男性	100(N=57)	42.1	57.9
女性	100(N=57)	47.4	52.6
総数	100(N=114)	44.7	55.3

婚約者がいる者以外(現在特定の結婚相手がいない者)に、結婚を意識してパートナーを探しているかどうかをたずねたところ、全体の44.7%が「はい」と回答しており、全体の半数はパート

ナーを探している。男女別では、男性の42.1%、女性の47.4%がパートナー探しをしている。(表4-2)

これを、結婚に対する考え別(問16)に回答状況を見ると、「できればすぐにでも結婚したい」と回答した者の90%が結婚相手を探している。一方で、結婚したいと考えていても「いずれは結婚したい」と近日の結婚希望が無い場合は、約半数が結婚を意識したパートナー探しを行っておらず、「はい」と回答した割合は、45.6%にとどまった。(表4-3)

このように、結婚の意志はあるが、結婚相手探しという具体的かつ重要な行動を伴わない独身者の割合は高い。

表 4-3 結婚を意識したパートナー探し:結婚に対する考え別

	総数	はい	いいえ
結婚に対する考え(問16)			
できればすぐにでも結婚したい	100(N=10)	90.0	10.0
いずれは結婚したい	100(N=90)	45.6	54.4
このまま独身でいたい	100(N=13)	7.7	92.3

5. 結婚に関する考え方

5-1. 結婚に関する意思

独身者に対して結婚の意志をもって
いるかどうかたずねたところ、男女と
も大半は「いずれは結婚したい」と回
答している(男性 74.2%・女性 80.0%)。
「できればすぐにでも結婚したい」と

表 5-1 結婚に関する意思

	総数	できればす ぐにでも結 婚したい	いずれは結 婚したい	このまま独 身でいたい
男性	100(N=62)	9.7	74.2	16.1
女性	100(N=60)	13.3	80.0	6.7
総数	100(N=122)	11.5	77.0	11.5

回答した者も男性 9.7%・女性 13.3%となった。一方独身志向の人々(「このまま独身でい
たい」)は男性 16.1%・女性 6.7%おり、比較的男性の回答が目立った。(表 5-1)

また、結婚に対する意欲をどれぐらい持っているカリッカード法にもとづく尺度項目を
評定してもらった。「現在のあなたの結婚に対する意欲の強さ」について1(弱い)から9(強
い)までの評定結果は次のようであった。平均値は男性 4.7, 女性 4.5 とほぼ真中の値とな
った。また男性については、「現在の年齢」と「結婚に対する意欲の強さ」の間にわずかな
がら相関が見られ(Pearson 相関係数 0.284), 年齢が高くなるほど意欲が高くなる傾向が若
干ながら存在した。女性については同様の傾向は現れていない。(表 5-2)

表 5-2 結婚に対する意欲の強さ

	総数	現在の結婚に対する意欲の強さ(%)									平均値
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	
男性 20~24歳	100(N=18)	5.6	27.8	16.7	11.1	11.1	5.6	11.1	11.1	-	4.1
25~29歳	100(N=17)	11.8	-	23.5	5.9	35.3	11.8	5.9	5.9	-	4.4
30歳以上	100(N=25)	8.0	4.0	12.0	4.0	24.0	16.0	24.0	-	8.0	5.2
総数	100(N=60)	8.3	10.0	16.7	6.7	23.3	11.7	15.0	5.0	3.3	4.7
女性 20~24歳	100(N=16)	6.3	12.5	18.8	18.8	18.8	6.3	12.5	-	6.3	4.4
25~29歳	100(N=32)	15.6	6.3	12.5	3.1	12.5	12.5	25.0	12.5	-	4.9
30歳以上	100(N=13)	23.1	-	30.8	7.7	23.1	-	15.4	-	-	3.7
総数	100(N=61)	14.8	6.6	18.0	8.2	16.4	8.2	19.7	6.6	1.6	4.5

さらに「将来自分が結婚できると思うかどうか」(結婚可能性の自己評価)についての同様
な尺度評定をしてもらった。この評定の結果は、平均値は男性 5.6, 女性 5.7 であった。
女性については「現在の年齢」と「結婚可能性の自己評価」の間に若干のマイナスの相関
があった(Pearson 相関係数-0.279)。つまり女性の場合、年齢が高くなるにしたがって、将
来結婚できると思わないと評価する傾向にある。(表 5-3)

表 5-3 将来結婚できる可能性

	総数	将来結婚できる可能性(%)									平均値
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	
男性 20~24歳	100(N=18)	16.7	0.0	5.6	0.0	27.8	5.6	22.2	16.7	5.6	5.4
25~29歳	100(N=17)	5.9	5.9	0.0	17.6	35.3	0.0	5.9	11.8	17.6	5.6
30歳以上	100(N=25)	8.0	4.0	8.0	0.0	36.0	4.0	16.0	4.0	20.0	5.7
総数	100(N=60)	10.0	3.3	5.0	5.0	33.3	3.3	15.0	10.0	15.0	5.6
女性 20~24歳	100(N=16)	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	18.8	12.5	12.5	18.8	6.6
25~29歳	100(N=32)	3.1	15.6	15.6	3.1	18.8	0.0	18.8	12.5	12.5	5.3
30歳以上	100(N=12)	0.0	0.0	16.7	8.3	33.3	8.3	25.0	8.3	0.0	5.4
総数	100(N=60)	1.7	8.3	11.7	3.3	26.7	6.7	18.3	11.7	11.7	5.7

また「結婚に対する意欲の強さ」と「結婚可能性の自己評価」の平均値を比べると、男女共に前者よりも後者の方が高い。

5-2. 結婚希望年齢と適齢期

結婚の意思があると答えた人に対して(問 16), 希望する結婚年齢をたずねたところ, 男性の 66%, 女性の 58.9%が「何歳でもよい」と考えている(問 17)。女性については, 年齢が高くなるにつれて具体的な希望結婚年齢をあげる割合が高い(表 5-4)。

表 5-4 希望する結婚年齢

	総数	何歳でもよい (%)	～歳くらい(実数)	
			(%)	平均年齢(歳)
男性 20～24歳	100(N=15)	66.7	33.3	28.0
25～29歳	100(N=15)	86.7	13.3	30.3
30歳以上	100(N=20)	50.0	50.0	38.6
総数	100(N=50)	66.0	34.0	32.1
女性 20～24歳	100(N=15)	73.3	26.7	26.8
25～29歳	100(N=30)	63.3	36.7	30.1
30歳以上	100(N=11)	27.3	72.7	30.7
総数	100(N=56)	58.9	41.1	29.0

表 5-5 結婚適齢期があると思う人の割合と適齢期の平均年齢

	適齢期があると思う人の割合(%)		適齢期の平均年齢(歳)	
	男性の適齢期	女性の適齢期	男性	女性
男性 20～24歳	27.8 (N=18)	53.3 (N=15)	29.0	26.5
25～29歳	41.2 (N=17)	50.0 (N=16)	40.6	36.4
30歳以上	52.0 (N=25)	66.7 (N=21)	32.0	27.0
総数	41.7 (N=60)	57.7 (N=52)	33.9	29.4
女性 20～24歳	50.0 (N=16)	56.3 (N=16)	29.1	25.3
25～29歳	46.7 (N=30)	46.9 (N=32)	33.2	28.9
30歳以上	7.7 (N=13)	15.4 (N=13)	30.0	27.5
総数	39.0 (N=59)	42.6 (N=61)	31.7	27.6

次に「男性の結婚適齢期」「女性の結婚適齢期」があると思うか、それぞれたずねたところ, 男性の適齢期・女性の適齢期ともに, 男性回答者のほうが「結婚適齢期があると思う」と答えた割合が高かった。(表 5-5)

「男性の結婚適齢期がある」と回答した男性回答者の割合は, 41.7%, これに対して女性回答者の割合は 39.0%であった。女性回答者は年齢が高くなるに従って, 「男性の結婚適齢期がある」と思う人の割合が低下する。また「女性の結婚適齢期がある」と回答した男性回答者の割合は, 57.7%, これに対して女性回答者の割合は 42.6%であった。

評価される側の性別を比べると, 男性ほうが女性よりも結婚適齢期の認知は低く, また考えられている適齢期の平均年齢も高い。評価する側の性別を比べると, 男性の方が女性よりも適齢期認知をする人の割合が高い。

5-3. 収入からみた結婚条件

結婚の意思のある者に対して, 「配偶者と自分の収入を合わせて, 手取りで月収がどのくらいあれば結婚しても良いと思うか」とたずねたところ, 男性の場合, 最も多かったのが

「30～40万円未満」の32.7%で、「40～50万円未満」および「50～60万円未満」のそれぞれ18.4%がこれに続く。女性の場合、最も多かったのは、「40～50万円未満」(27.3%)であり、続いて「30～40万円未満」の23.6%が多かった。(表5-6)

表5-6 結婚しても良いと思う手取り月収

		(%)							
		総数	20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～60万円未満	60万円以上	わからない
男性	20～24歳	100(N=14)	-	14.3	7.1	14.3	35.7	-	28.6
	25～29歳	100(N=15)	6.7	6.7	46.7	13.3	13.3	6.7	6.7
	30歳以上	100(N=20)	-	15.0	40.0	25.0	10.0	-	10.0
	総数	100(N=49)	2.0	12.2	32.7	18.4	18.4	2.0	14.3
女性	20～24歳	100(N=15)	-	-	26.7	26.7	13.3	6.7	26.7
	25～29歳	100(N=30)	-	23.3	23.3	20.0	20.0	6.7	6.7
	30歳以上	100(N=10)	-	20.0	20.0	50.0	10.0	-	-
	総数	100(N=55)	-	16.4	23.6	27.3	16.4	5.5	10.9

5-4. 独身希望理由

表5-7 独身でいたい第一の理由

		(%)				
		総数	仕事に専念したい	独身の自由や気楽さを失いたくない	結婚する必要性を感じない	その他
男性	100(N=10)	10.0	60.0	20.0	10.0	
女性	100(N=4)	-	75.0	25.0	-	
総数	100(N=14)	7.1	64.3	21.4	7.1	

結婚に対する意思がないと答えた者(問16で「このまま独身でいたい」と回答した者)に対して、その第一の理由をたずねた。その

結果は、「独身の自由や気楽さを失いたくない」(64.3%)が最も多く、続いて「結婚する必要性を感じない」(21.4%)を回答する割合が高かった。(表5-7)

5-5. 父親の仕事と家庭のバランス

未婚者のイメージする理想の父親像はどのようなものであろうか。またそれは、実際に回答者が経験した自分の父親と比べてどのようなものであろうか。「実際に回答者が15歳のころの父親が仕事と家庭のどちらを優先していたか」と「仕事と家庭のバランスと言う点でどのような父親像が望ましいと思うか」について、1(家庭優先)から9(仕事優先)までのリッカド法にもとづく尺度項目を評定してもらった。(表5-8 および表5-9)

表5-8 15歳のころの父親の仕事と家庭のバランス

		15歳のころのあなたの父親の仕事と家庭のバランス(%)									平均値
		総数	1	2	3	4	5	6	7	8	
男性	100(N=59)	1.7	1.7	3.4	5.1	39.0	3.4	23.7	13.6	8.5	6.0
女性	100(N=60)	3.3	1.7	5.0	5.0	36.7	11.7	21.7	6.7	8.3	5.8

表5-9 あなたの望む父親の仕事と家庭のバランス

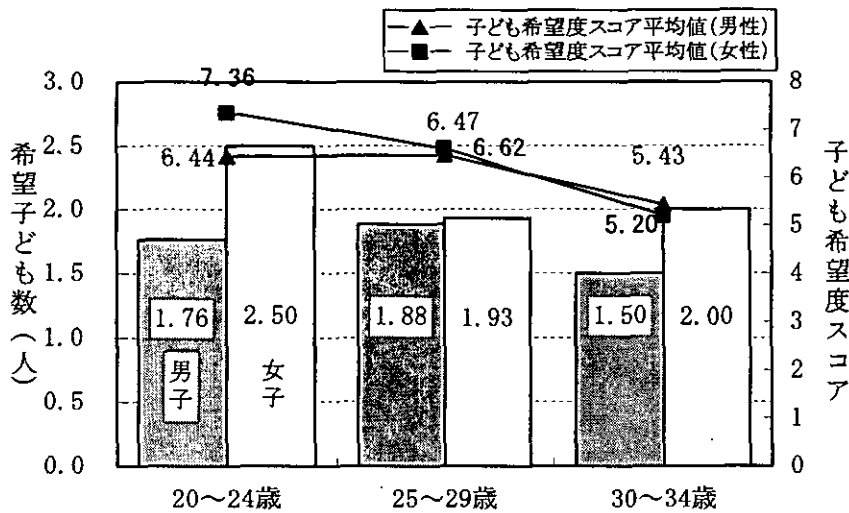
		あなたの望む父親の仕事と家庭のバランス(%)									平均値
		総数	1	2	3	4	5	6	7	8	
男性	100(N=59)	3.2	3.2	14.5	14.5	40.3	11.3	8.1	3.2	1.6	4.8
女性	100(N=60)	3.3	5.0	3.3	10.0	58.3	6.7	10.0	3.3	-	4.9

「回答者が15歳のころの父親」についての平均値は、男性6.0 女性5.8 とやや仕事優先によっている。これと比べると「あなた望む父親像」の平均値はそれぞれ男性4.8 女性4.9 であり仕事と家庭のバランスがよく、また「15歳のころの父親」よりも家庭優先へ向かう結果となった。また「15歳のころの父親」と「あなたの望む父親像」の間には、相関が認められ(Pearson 相関係数, 男:0.322, 女:0.508), つまり, 実際の父親が家庭優先であった場合理想の父親像も家庭優先傾向があり, 仕事優先についても同様の傾向がある。

6. 子ども

希望子ども数と子どもを持ちたい気持ちの度合い（子ども希望度）についての質問で、未婚者が将来の子どもの持ち方をどのように考えているか探った。

図6-1 男女別、40歳未満未婚者の平均希望子ども数・子ども希望度スコア平均値



注：標本数は、20～24歳：男18・女14、25～29歳：男17・女29、30～34歳：男14・女10。子ども希望度は、「あなたは、将来自分が子どもを持つことについてどう考えていますか」について、1「子どもは持たなくてよい」から9「子どもは必ず持ちたい」までの範囲で自分の考えにあてはまる数字を回答してもらった。

図6-1は、35歳未満の未婚者について、希望子ども数と子ども希望度の平均値を描いたものである。男女別に比べると、希望子ども数・子ども希望度は女性の数値のほうが高い。子どもを持つ意欲は、女性のほうが高いということになる。また、年齢別に比べると、子ども希望度は30代に入ると男女とも低下する。しかし、3つの年齢階級を通じて子ども希望度スコアの平均値は5を越えているので、どちらかという子どもを持ちたいと考えている未婚者が多いことが分かる。

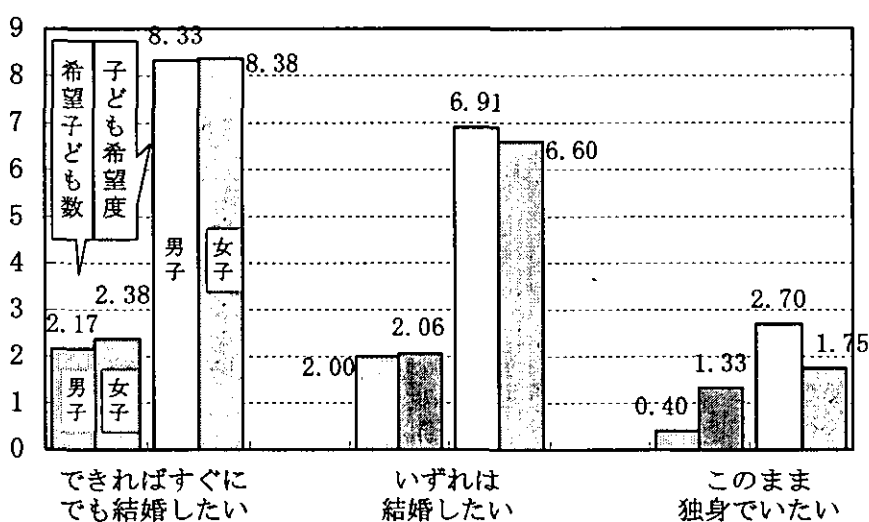
さらに、35歳未満の未婚男女について希望子ども数、子ども希望度スコアの分布を見ると、女性の3.8%が「子どもはいらない(0人)」と答えているのに対し、男性は3倍近い11.7%が子どもはいらないと答えている。また、男女ともに2人を希望する人が多く、「2人っ子規範」が健在であることがうかがわれる。

表6-1 男女別、希望子ども数の分布

性別	総数 (標本数)		希望子ども数				
			0人	1人	2人	3人	4人
男性	100.0	(60)	11.7%	11.7	63.3	13.3	—
女性	100.0	(52)	3.8	15.4	53.8	23.1	3.8
総数	100.0	(112)	8.0	13.4	58.9	17.9	1.8

最後に、将来の結婚の意思別に希望子ども数、子ども希望度スコアの平均値を描いたのが図6-2である。これによると、「できればすぐにでも結婚したい」という、結婚意欲の高いグループが男女ともにもっとも希望子ども数も子ども希望度スコアも高い。つまり、子どもを持ちたいと考えている人は、結婚の意欲が高いといえる。「いずれは結婚したい」という、結婚意欲はあるが当面は独身を選択しているグループは、子どもを持つ意欲も数も減少している。また、「このまま独身でいたい」という独身志向のグループでは、もちろん希望子ども数も子ども希望度スコアも低い、0ではない点が注目される。

図6-2 結婚の意思別、男女別希望子ども数と子ども希望度スコア



注：標本数は、「できればすぐにでも結婚したい」：男6・女8、「いずれは結婚したい」男46・女48、「このまま独身でいたい」：男10・女4

7. 未婚者の居住形態と意識

居住形態は、若者のライフスタイルや親子関係、結婚や家族に関する価値観などを規定する重要な要因とされている。『少子化に関する町民調査』では、同居者や離家（親の家を離れること）時の状況など、独身男女の居住形態に関する詳細なデータを得ている。これらのデータを元に、栄町における未婚者の居住形態について明らかにし、彼らの居住形態が自意識や結婚意欲、子どもをもつことに対する意思とどのように関わっているのかについて以下に報告する。ここでは20歳から40歳の未婚男女を分析の対象とした。

7-1. 未婚者の居住形態

表 7-1. 性別未婚者の居住形態 (%)

親との同居	同居者の内訳	男性	女性
親と同居	両親	69.6	80.8
	うち祖父母も同居	(10.7)	(15.1)
	片親	14.3	9.6
	うち祖父母も同居	(1.8)	(3.8)
	小計	83.9	90.4
	全国平均 ^注	62.7	74.2
親と別居	一人暮らし	14.3	5.8
	恋人・その他	1.8	3.8
	うちその他(兄弟姉妹・友人等)	(1.8)	(1.9)
	小計	16.1	9.6
合計		100	100
		N=62	N=59

栄町に在住する未婚男女の居住形態を表 7-1 に示した。未婚者の親同居割合は男性において8割弱、女性において約9割となっており、男性よりも女性において高い傾向がある。

注:平成7年国勢調査による20-39歳の未婚者の親子同居割合

全国平均と比べると、男女ともに親同居者の割合が15%から20%ほど高いことが明らかである。一方、親と別居している者の多くは1人で暮らしている。家族以外との同居や兄弟姉妹のみから成る世帯はごく少数であることがわかる。

表 7-2. 性、親との同居別未婚者の親との別居経験の有無(人)

			親と同居		親と別居	合計
			片親	両親		
親との同居経験	男性	ある	1	14	9	24
		ない	6	23	0	29
		合計	7	37	9	53
	女性	ある	3	9	4	16
		ない	1	29	1*	31
		合計	4	38	5	47

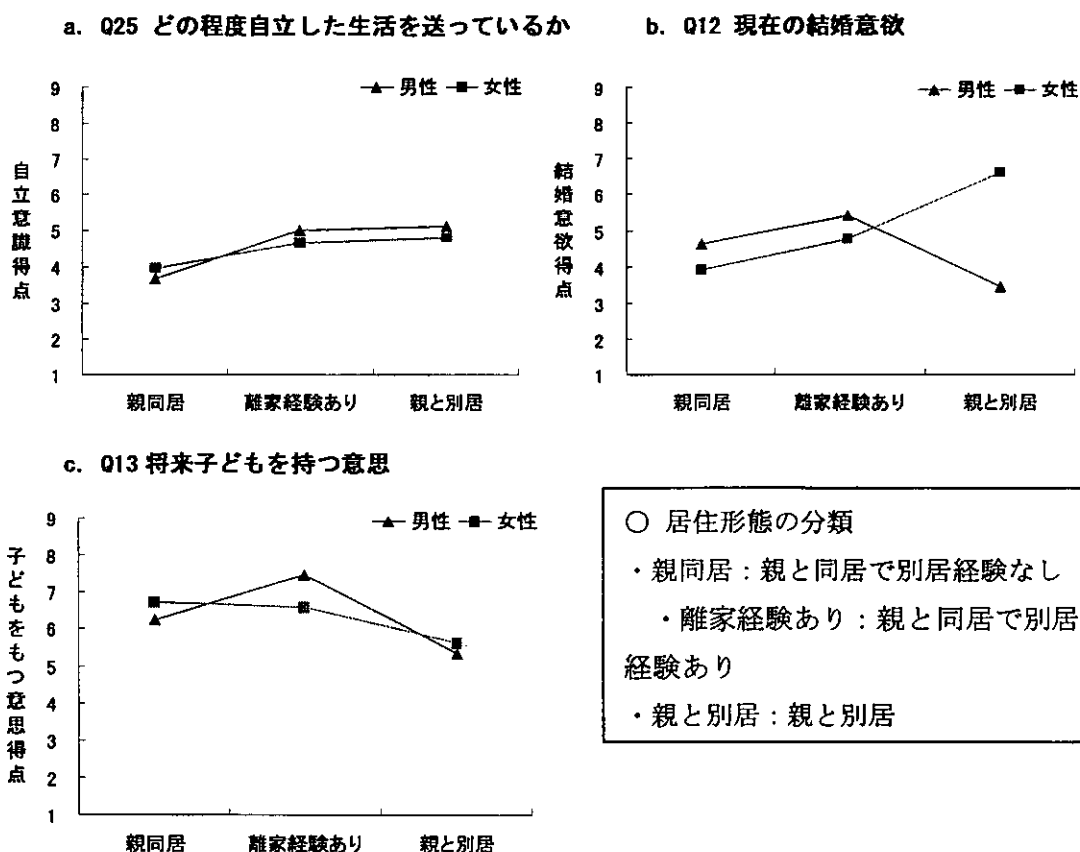
* 両親の死亡による。

未婚者の親との別居経験を性別ならびに親との同居状態別に表したものが表 7-2 である。親と同居する未婚男性の37.8% (15/44人)、同女性の28.6% (12/42人) が過去に親と別居した経験をも

っている。また、調査時点において親と別居している者を含めると、未婚男性の45.3% (24/53人)、同女性の34.0% (16/47人) が一度は親元を離れた経験がある。このことを考慮すると、栄町においては全国平均に比べて未婚者の親同居割合が高いものの、そのうちの多くは離家後の再同居によってもたらされているといえる。

7-2. 未婚者の居住形態と自立・結婚・子どもに関する意識

図 7-2. 未婚者の性別，居住形態別自立，結婚，子どもに関する意識の得点分布



未婚者の自立，結婚，子どもに関する意識の平均点を性別，居住形態別に図示したものが図 7-2 である。各質問項目は 9 段階尺度で回答を得ており，得点が高いほど自立しているという意識が高く，結婚意欲や子どもをもつ意思が強いことを表している。

居住形態や親との別居経験の有無によって自立に関する意識に違いがみられる。一般に親元を離れて暮らしている未婚者や，(調査時点では親と同居していても) 親元を離れて暮らした経験(離家経験)のある未婚者の方が自立した生活を営んでいるという意識が強い。この傾向は特に男性において有意である(図 7-2 の a)。

結婚意欲は，親と同居しているか否かによって大きく異なる。しかし，男性は親と別居している者ほど結婚意欲が低いのに対して，女性は親と別居している者ほど結婚意欲が高い傾向がみられる(図 7-2 の b)。将来子どもをもつ意思については，親と別居している未婚男女において低い傾向が認められる。親と別居している未婚女性は結婚意欲は高いものの，将来において子どもを生む意思において低い傾向があるという結果は興味深い。また，未婚男性では離家経験のある親同居者において自立意識，結婚意欲，そして子どもをもつ意思が高いという結果が出ている。こうした居住形態による価値観の相違が，実際の婚姻・出産行動にも影響を及ぼしているものと思われる。

8. 価値観

8-1. 生き方や考え方について

「生き方や考え方」については、独身者票の問15にaからlまで12項目にわたって質問している。これらは過去に実施された各種調査をもとに、わが国における生き方や考え方に関する価値観をあらわすと思われる質問で構成されている。それぞれの質問に対し、「そう思う」から「そうは思わない」の4段階の回答を選択する。個々の質問項目についての分布は巻末の集計表を参照されたい。ここでは、これらの質問に対する回答を主成分分析により価値観尺度として凝縮し合成してみることにする。生き方や考え方については、さまざまな側面から考察しなくてはならないが、それぞれから得られる情報も多様になり解釈がむずかしくなる。そこで、主成分分析とはそれらの情報を凝縮させ、ある一定の方向性を見出そうとする因子分析の一手法である。尚、今回の分析には離別者ならびに死別者はデータから除外した。

表8-1 生き方や考え方に関する質問についての主成分分析結果

質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
問15-a 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.756	-0.373	0.836	0.111
問15-b 子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ	0.684	-0.213	0.687	0.204
問15-d 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきだ	0.563	0.566	0.152	0.784
問15-e 子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ	0.587	0.525	0.195	0.763
問15-i 一生独身でいるより、結婚したほうが良い	0.496	0.439	0.168	0.641
問15-j 夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を待たないほうが良い	0.661	-0.180	0.649	0.218
問15-k 妻にとって、自分の仕事をもつよりも夫の仕事の手助けをする方が大切	0.630	-0.307	0.694	0.096
問15-l 母親が働くと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響を与える	0.676	-0.155	0.647	0.248

問15-c, f, g, hを除く

表8-1は、問15のうちcの「年をとった親は子供が面倒をみるべきである」、fの「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」、gの「女性が自立するには仕事を持つことが必要である」、そしてh「男性も家事などをするべきだ」を除いた8項目を投入した主成分分析結果である。本来であるならば、上記の項目も同時に投入すべきであるが、本調査の回答者ならびに問15の各質問に回答した者の数が限定されていたおり、また今回の分析では独身票および夫婦票のどちらにおいても他の項目とはことなる回答分布を示したため、除外することとした。

主成分行列の第1主成分はどの項目もプラスの比較的高い数値を示している。この特徴をもう少し明確にするために行った軸の回転後（バリマックス回転）の数値を見ると、第1主成分ではaの「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」とbの「子ども小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ」、jの「夫に十分な収入がある場合、妻は足ごともたないほうが良い」、k「妻にとって、自分の仕事をもつよりもおっとの仕事の手助けをするほうが大切だ」、そしてlの「母親が働くと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響を与える」が高い数値を示した。それと対応して、バリマックス回転後の第2主成分でdの「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきだ」と、eの「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれる